

◆第14回 本部会館に関する検討委員会を開催

令和3年10月4日に「第14回本部会館に関する検討委員会」が開催された。東京六本木にある本部会館は、東京オリンピックが開催された昭和39年3月に竣工し今年で57年を迎えた。本委員会は平成19年より設立され、老朽化した本部会館について、建て替えや移転、大規模改修など今後のあらゆる方向性を議論することを目的としている。

今回は、新型コロナウイルス感染症対策として、各委員ともそれぞれ最寄りの支部に参集の上、Web形式にて開催した。今次委員会では、まず現況報告および整理を行った。要点は次のとおり

- ①隣接環境では、近隣所有者の変更はないが、本部会館の隣に地上22階建て事業用ビルが建設されることとなった
- ②現在の繰入額に今年度は5億円を加え、総額41億円の繰入を予定している
- ③本委員会の創設当初より、本部会館の建て替えは、各法令により現行床面積が3分の2に減床することが最大の課題となっており、スペース維持を優先し、建て替えではなく改修工事を実施することが妥当である。改修工事の検討を進めた結果、現在の躯体に耐震補強などの必要な工事を行えば、十分活用できるとの見解が得られており、想定スケジュールとしては、2022年中ごろから2年間の工期を見込み、仮移転を含めた一連のプロジェクト総額費用については、検討の進捗に応じて具体的な金額を算出する
- ④仮移転については、経費節減を前提とし、所有施設の活用と外部テナントの賃借を検討している

これらを踏まえ、質疑応答や意見交換を行った結果、「改修工事については、長期活用を念頭に活用方法や動線計画などを引き続き検討していく」「資金については、外部借入による調達などは行わず、予算を超過しないよう、繰入や金額算出を行っていく」「仮移転先については、引き続きコストダウンを図れるよう、支部の空きスペースの活用など、引き続き検討していく」などの共通理解を得た。

今後、必要に応じて委員会を開催できる体制を維持することを確認し、終了した。

「海員だより」